

# 住民のいのちと暮らしを守る 地方自治の拡充を



## 自治労連 4つの提言

### 1. 暮らしを守り、 地域経済をたて直す

「構造改革」によって労働者の雇用が破壊され、地域経済が衰退し、税収が落込み、行政需要に対応できない悪循環を断ち切ることが大切です。大企業の横暴を規制して雇用安定と内需拡大をはかり、地域の「たからもの」・人のネットワークを活かし、労働集約型の中小企業、環境保全型の産業を振興し、地域経済をたて直すことを提案します。



### 2. 国が社会保障や 教育に責任をもつ

暮らしと地域が危機に直面しているときだからこそ、税と社会保障の所得再分配機能を働かせ、貧困をなくし格差を是正することが大切です。所得格差を広げる消費税増税でなく、リスト内で内部留保を溜めこんでいる大企業に応分の負担を求めて財源を確保することを提案します。憲法に基づき、国がすべての国民に保障する社会保障や教育の行政水準と仕組みを示し、地方自治体が住民自治を活かして地域に最適な形で実施できるように財源を保障することを提案します。



### 3. 地域・地方から 財政需要を積み上げる仕組みを

国が一方向的に地方財政の規模を決める現在の仕組みを改め、地域・地方から必要な財政需要を積み上げ、国と地方との協議で行政施策と財源を確保する仕組みを提案します。「構造改革」を一方向的にすすめるための「国と地方の協議の場」を社会保障と地方自治を充実させる場に抜本的に改めることを提案します。地方交付税は税源確保と法定率引上げで財政保障機能と財政調整機能を充実させ、国の政策誘導の仕組みをなくすことを提案します。



### 4. 市町村合併や道州制でなく 住民自治を中心におく

市町村合併によって疲弊した地域をたて直し、いのちと暮らしが守られる地域づくりを地方自治の基本におきます。市町村合併に拍車をかける「道州制」や基礎自治体への一方的な権限移譲ではなく、市町村が住民自治をいかに、日常生活圏を基礎にした公共サービスを充実させることと、市町村を支える都道府県の役割強化を提案します。

# 構造改革をすすめる「地域主権改革」から 憲法をいかに 社会保障と地方自治の拡充へ

## 「構造改革」から 福祉第一への 転換こそ 国民の期待

民主党政権は、「自民党政権を変えてほしい」という期待を裏切り続けています。普天間基地撤去や後期高齢者医療制度の廃止、障害者自立支援法の抜本見直しは公約破り、労働者派遣法の改正は「抜け穴」だらけ、「政治とカネ」では疑惑かくし。さらに格差を広げる消費税増税まで言い出しています。

民主党政権が、改革の「一丁目一番地」に掲げた「地域主権改革」。しかし中身は自公政権の「地方分権改革」のまま、看板をつけかえただけで、「構造改革」を一気に進めようとしています。

国民の期待は、国と地方自治体がしっかりと住民のいのちと暮らし、地域を守ることではないでしょうか。

## 暮らしと地域を 守ることは 国の責任

国民が動かした政治の変化を、国民本位の政治へと前へ進め、「構造改革」を転換し、国が責任をもって社会保障と地方自治を拡充させるために、住民、自治体関係者のみなさんとの対話と共同が広がることを願っています。